



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソディック

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 前島 裕史

TEL 045-942-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,878	3.2	1,436	△3.5	1,363	△35.5	915	△45.0
26年3月期第2四半期	27,013	△4.1	1,488	△42.7	2,114	10.9	1,664	11.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,052百万円 (△70.5%) 26年3月期第2四半期 3,572百万円 (117.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.19	—
26年3月期第2四半期	33.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期第2四半期	99,017		43,107	43.5			855.78	
26年3月期	98,776		42,451	42.9			842.40	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 43,061百万円 26年3月期 42,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	8.1	3,900	47.1	3,500	△9.9	2,600	△38.0	51.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	53,432,510 株	26年3月期	53,432,510 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	3,114,163 株	26年3月期	3,113,536 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	50,318,836 株	26年3月期2Q	50,319,250 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は雇用環境の改善による景気回復傾向が継続しましたが、欧州は回復基調が継続する国々がある一方、ドイツやフランスがマイナス成長になるなど国ごとに異なる状況が見られ、ウクライナ情勢への懸念もあり先行きに不透明感が漂い始めました。中国は成長率は鈍化しているものの、安定成長を続け、設備投資は順調に推移しております。このような経済環境を反映し、為替相場では対円でドル高ユーロ安が進行することとなりました。

わが国経済におきましては、4月の消費税率引き上げや夏期の天候不順の影響により個人消費を中心に弱含んでいましたが、政府の経済対策を背景に企業の設備投資、雇用環境や所得が改善し、総じて底堅い回復が続いております。

このような事業環境のなか、主要事業である工作機械事業、産業機械事業ではスマートフォン向けの需要が好調を維持したほか、政府の生産性向上設備投資促進税制などの効果も見られました。米国政府の製造業国内回帰政策により自動車産業を中心に好調な米国市場では、9月にシカゴにおいて開催されたIMTS(国際工作機械見本市)に当社グループも出展し、活発な営業活動を展開いたしました。また、次世代の生産技術として近年注目されている金属3Dプリンタの「OPM250L」を開発し、発表いたしました。金型への応用など精密部品の分野では、金属3Dプリンタの普及が妨げられている要因の一つとして、金属3Dプリンタによるものづくりの工程(製品設計と工作機械で加工するための制御プログラムを生成するCAD/CAE、CAM～金属3Dプリンタによる金属加工・金型製造～成形品を製造する射出成形機)が複数社の技術・製品によって構成されているため、トラブルが生じた際に対応が困難であることがあげられます。「OPM250L」は、金属3Dプリンタによるものづくりの全工程がソディックグループの技術で完結しており、問題が生じた際はソディックグループだけで対応可能な業界初の“ワンストップソリューション”を実現しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比8億64百万円増(前年同四半期比3.2%増)の278億78百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比51百万円減(前年同四半期比3.5%減)の14億36百万円、経常利益は前年同四半期比7億50百万円減(前年同四半期比35.5%減)の13億63百万円、四半期純利益は前年同四半期比7億49百万円減(前年同四半期比45.0%減)の9億15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は2億40百万円増加し、990億17百万円となりました。主な増加要因としては、商品及び製品の増加8億60百万円、仕掛品の増加8億29百万円等があげられますが、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額の減少8億54百万円、原材料及び貯蔵品の減少4億23百万円等により一部相殺されております。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、4億15百万円減少し、559億9百万円となりました。主な減少要因としては、短期借入金の減少2億37百万円、1年以内返済予定を含む長期借入金の減少13億18百万円等があげられますが、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が13億10百万円増加したこと等により一部相殺されております。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、6億55百万円増加し、431億7百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加5億19百万円等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が29百万円増加し、利益剰余金が27百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,049	25,071
受取手形及び売掛金	14,968	14,062
電子記録債権	—	51
割賦売掛金	50	50
商品及び製品	5,772	6,633
仕掛品	7,285	8,114
原材料及び貯蔵品	8,905	8,482
その他	3,645	3,741
貸倒引当金	△120	△139
流動資産合計	64,557	66,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,813	20,842
機械装置及び運搬具	15,134	15,268
その他	10,348	10,582
減価償却累計額	△21,846	△22,607
有形固定資産合計	24,450	24,085
無形固定資産		
のれん	2,830	2,701
その他	1,516	1,472
無形固定資産合計	4,346	4,173
投資その他の資産		
その他	5,628	4,896
貸倒引当金	△207	△206
投資その他の資産合計	5,421	4,689
固定資産合計	34,218	32,949
資産合計	98,776	99,017

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,530	5,168
電子記録債務	—	4,672
短期借入金	5,181	4,943
1年内返済予定の長期借入金	9,613	9,393
未払法人税等	162	241
引当金	800	857
その他	5,492	5,334
流動負債合計	29,779	30,611
固定負債		
社債	16	9
長期借入金	24,656	23,557
退職給付に係る負債	1,003	978
引当金	215	223
資産除去債務	229	93
その他	423	436
固定負債合計	26,544	25,298
負債合計	56,324	55,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	13,714	14,233
自己株式	△1,695	△1,696
株主資本合計	38,673	39,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	844
為替換算調整勘定	3,262	3,216
退職給付に係る調整累計額	△207	△192
その他の包括利益累計額合計	3,714	3,868
少数株主持分	63	46
純資産合計	42,451	43,107
負債純資産合計	98,776	99,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,013	27,878
売上原価	18,792	18,868
売上総利益	8,221	9,009
割賦販売未実現利益戻入額	1	0
割賦販売未実現利益繰入額	1	0
差引売上総利益	8,221	9,009
販売費及び一般管理費		
人件費	2,749	3,007
貸倒引当金繰入額	△32	21
その他	4,016	4,544
販売費及び一般管理費合計	6,733	7,573
営業利益	1,488	1,436
営業外収益		
受取利息	31	62
受取配当金	34	28
為替差益	759	126
スクラップ売却益	21	24
その他	216	111
営業外収益合計	1,063	353
営業外費用		
支払利息	323	280
その他	113	145
営業外費用合計	436	426
経常利益	2,114	1,363
特別利益		
固定資産売却益	35	20
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	35	30
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	18	20
減損損失	—	35
その他	2	12
特別損失合計	21	67
税金等調整前四半期純利益	2,128	1,326
法人税、住民税及び事業税	496	370
法人税等調整額	△20	53
法人税等合計	475	423
少数株主損益調整前四半期純利益	1,652	902
少数株主損失(△)	△12	△12
四半期純利益	1,664	915

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,652	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	185
為替換算調整勘定	1,627	△50
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	1,920	149
四半期包括利益	3,572	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,573	1,069
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,128	1,326
減価償却費	1,225	1,262
のれん償却額	85	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△181	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△35
受取利息及び受取配当金	△65	△90
支払利息	323	280
為替差損益(△は益)	114	△228
売上債権の増減額(△は増加)	895	795
たな卸資産の増減額(△は増加)	824	△1,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△552	1,286
未払金の増減額(△は減少)	△153	78
前受金の増減額(△は減少)	147	△102
その他	△305	△241
小計	4,390	3,156
利息及び配当金の受取額	65	90
利息の支払額	△335	△281
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△570	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549	2,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△12
定期預金の払戻による収入	—	309
有形固定資産の取得による支出	△1,711	△835
有形固定資産の売却による収入	143	117
無形固定資産の取得による支出	△355	△183
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	7	1,016
関係会社株式の取得による支出	△538	—
貸付けによる支出	△9	—
貸付金の回収による収入	99	33
その他	58	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	444

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,145	△286
長期借入れによる収入	9,240	4,000
長期借入金の返済による支出	△6,574	△5,223
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△402	△352
少数株主への配当金の支払額	△10	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△61
その他	△27	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	△1,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,144	1,312
現金及び現金同等物の期首残高	25,514	23,647
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	425	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,085	24,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,141	4,371	1,549	25,062	1,951	27,013	—	27,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	37	—	147	1,022	1,169	△1,169	—
計	19,251	4,408	1,549	25,210	2,973	28,183	△1,169	27,013
セグメント利益又は 損失(△)	2,018	418	21	2,458	△52	2,406	△918	1,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9億18百万円には、セグメント間取引消去1億22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

工作機械事業セグメントにおいて、当社は平成25年6月25日付けで当社の連結子会社であるSodick Holding Corporationの株式を追加取得し、当社持分比率を100%としております。

これによる当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は5億38百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,533	3,858	1,052	25,444	2,433	27,878	—	27,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	8	—	26	1,220	1,246	△1,246	—
計	20,551	3,866	1,052	25,470	3,654	29,124	△1,246	27,878
セグメント利益又は 損失(△)	2,580	31	△121	2,490	319	2,810	△1,373	1,436

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13億73百万円には、セグメント間取引消去△1億92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11億81百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に係る事項

前連結会計年度より、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。